

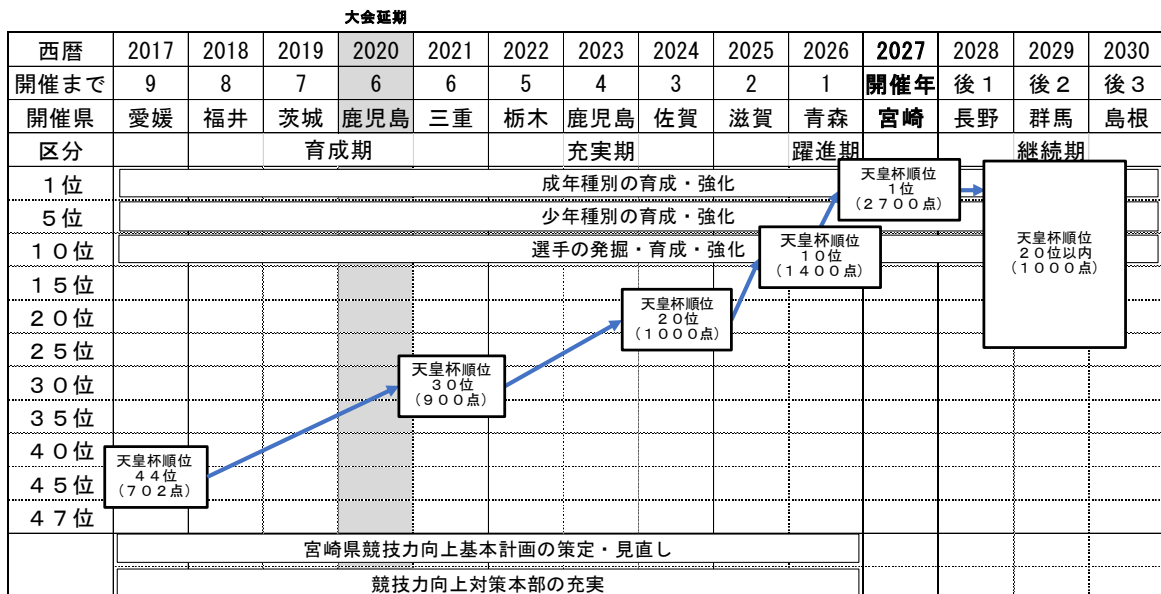
宮崎県競技力向上基本計画の概要

第1章 基本的な考え方

本県におけるスポーツの推進については、宮崎県総合計画長期ビジョン（令和4年策定）及び「宮崎県教育振興基本計画」（令和5年策定）に位置付けて取り組んでいるところであるが、この基本計画は、2027年に本県で開催される第81回国民スポーツ大会において、天皇杯獲得を目指すために必要となる競技力向上の具体的な対策を示す指針として策定するものである。

西暦	大会	開催県	期間	対策	目標得点 目標順位
2018	73	福井県	育成期	○ 競技力向上対策推進体制の構築 対策本部を改編して総合的な強化体制を整備し、競技力向上の基盤整備を行う。	【2021年】 30位 (900点)
2019	74	茨城県			
2020	75	鹿児島県大会中止			
2021	76	三重県			
2022	77	栃木県	充実期	○ 競技力向上体制の充実 指導者の確保・資質向上、ターゲットエイジの育成・強化など、強化体制の充実を図る。	【2024年】 20位 (1000点)
2023	特別	鹿児島県			
2024	78	佐賀県			
2025	79	滋賀県	躍進期	○ 競技力向上体制の確立 即戦力となる選手の確保や重点的な強化、会場地との連携等による強化体制を確立する。	【2027年】 天皇杯獲得 (2700点)
2026	80	青森県			
2027	81	宮崎県			
2028	82	長野県	継続期	○ レガシーの活用による競技力の定着 第81回国民スポーツ大会終了後も、競技力の維持・継続を図る。	【2028年~】 20位以内 (1000点)
2029	83	群馬県			
2030	84	島根県			

目標達成の推移



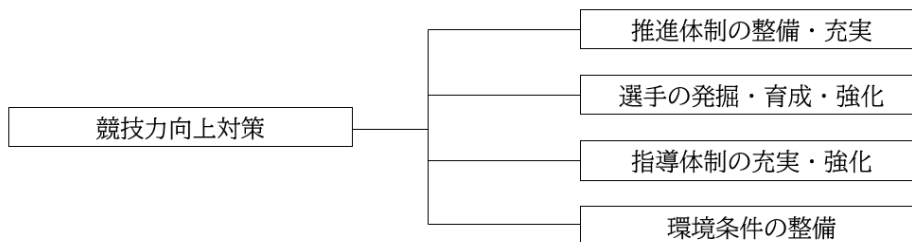
第2章 宮崎県スポーツの現状

- 本県の天皇杯順位は 30 位台後半から 40 位台で推移。皇后杯順位は 40 位台で推移。
- 成年種別、少年種別ともに、競技力に安定感がない。
- 全国高校総体入賞が多い年は、国体少年種別の入賞者数も多い。
- スポーツ少年団の加入率は、年々低下傾向にある。
- 中学校、高等学校の運動部活動加入率は、年々低下傾向にある。
- 成年種別の選手のうち、30%程度がふるさと選手制度を活用した選手である。
- 本県では、大学や企業で競技を続けることのできる環境が十分に整っていない。
- 競技力向上を目的とした取組をしている総合型地域スポーツクラブは少ない。
- スポーツ施設や競技用備品等の老朽化が進んでいる。

第3章 宮崎県の競技力向上に向けた対策

関係団体と連携を図りながら事業を実施し、分析・評価を行うとともに、国体（国スポ）改革等の動向も踏まえながら、4つの柱を中心に競技力向上対策を推進する。

1 対策の4本柱



2 具体的な対策

(1) 推進体制の整備・充実

競技力向上対策を効果的に実施するために必要となる推進体制の整備・充実や、関係機関との連携強化等を図る。

- 重点的に取り組む対策
 - 競技力向上対策本部体制の充実
 - 関係団体等の組織の整備と連携強化

(2) 選手の発掘・育成・強化

少年・成年選手の発掘・育成・強化を図るとともに、第 81 回国民スポーツ大会終了後も継続可能な強化体制を構築する。

- 重点的に取り組む対策
 - 有望中学・高等学校運動部の強化指定校等の充実
 - 女子選手の発掘・育成・強化
 - 成年選手の計画的な確保
 - ジュニア選手の発掘・育成
 - 未普及競技の普及・強化

(3) 指導体制の充実・強化

指導者の養成や資質の向上、一貫指導体制の確立など、計画的・効果的な指導体制の充実・強化を図る。

○ 重点的に取り組む対策

- トップアドバイザーコーチの活用
- 効果的な一貫指導体制の確立
- 指導者の計画的な確保

(4) 環境条件の整備

競技力向上対策を円滑・効果的に進めるため、練習環境の整備やサポート体制の充実を図る。

○ 重点的に取り組む対策

- スポーツ医・科学サポートの充実
- 体育施設・特殊競技用具や練習環境等の整備の充実
- アスリートが安心して強化活動に専念できる環境づくり

第4章 基本計画の推進体制

○ 本部会議

競技力向上対策の包括的な事項の決定・推進機関

○ 強化対策委員会

本部会議の下部機関であり、競技力向上対策・体制等の審議・検討機関

○ 専門委員会

専門的な個別の取組等を検討するため必要に応じて設置され、強化対策委員会に意見の報告を行う検討機関